

## 家計のエネルギー負担について —低所得層への効率的なエネルギーサービスの補助を—

計量分析ユニット 碓井 良平

### ■ はじめに

家計のエネルギー負担の増大が注目を集めている。今度の経済対策では灯油購入補助も検討されている。日本の平均的な世帯が、特に東日本大震災以降、節電や省エネルギーに努めているにもかかわらず、家計のエネルギー負担は増加し、2014年には史上初めて30万円を超えた（碓井ほか「2015年度の日本の経済・エネルギー需給見通し」）。地方（都市規模）間格差については、大都市より小都市・町村の負担の方が、ガソリン代・灯油代の負担が大きい。エネルギー支出の地方間格差は、今後の原油価格低下影響により縮小するものの、消費支出の差が拡大するため、さほど縮まらない。平均的世帯のエネルギー負担の増大、および地方間格差の存在と並ぶ大きな課題である、所得層別のエネルギー負担の拡大について本稿では考察する。

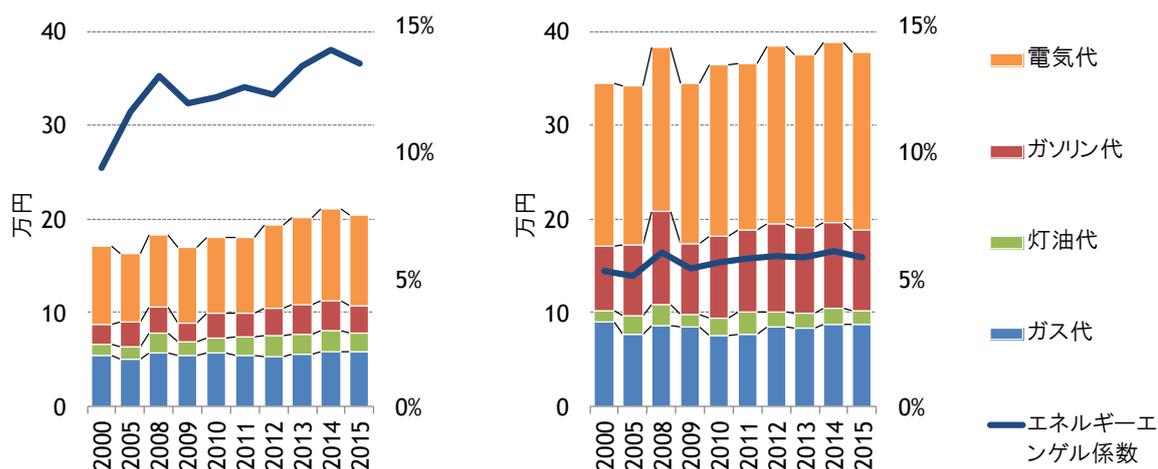
### ■ 2014年は低所得層・高所得層共に過去最大のエネルギー負担に

2014年の年収200万円未満の所得層（以下、「低所得層」）のエネルギー負担額は21.0万円、家計消費支出は150.1万円となった。この年、家計消費支出に占めるエネルギー負担額の比率（以下、「エネルギーエンゲル係数」）は14.0%であった。

また同年、年収1,500万円以上の所得層（以下、「高所得層」）のエネルギー負担額は38.9万円、家計消費支出は639.0万円となり、エネルギーエンゲル係数は6.1%であった。

すべての原子力発電所の停止や円安の進行等に伴う化石燃料輸入額の増大の影響が大きく、実質的なエネルギー負担の大きさを示すエネルギーエンゲル係数は、低所得層・高所得層の双方共に過去最大となった。

図1 | 所得層別のエネルギー負担の推移（左：低所得層、右：高所得層）



(出所) 総務省統計局「家計調査」より算出・推計

### ■ 高所得層のエネルギー負担は変わらないが、低所得層のエネルギー負担は拡大

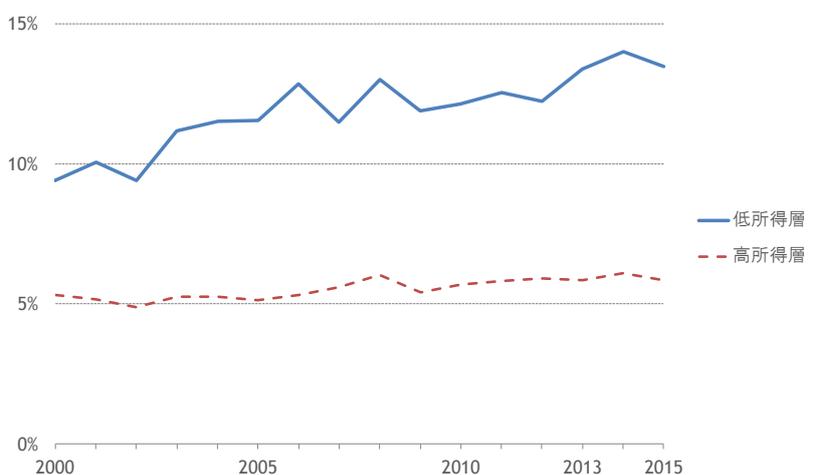
次に低所得層と高所得層のエネルギー負担の相違点を見ることにしよう。図2が示すとおり、低所得層のエネルギーエンゲル係数は2000年に10.0%未満であったのに対し、2014年には14.0%まで上昇した。一方、高所得層の同係数は、2000年以降、概ね5.0%から6.0%の範囲で推移している。

つまり、実質的なエネルギー負担は、高所得層ではさほど変わっていないのに対し、低所得層では著しく増加しているのである。

高所得層のエネルギー使用量は、エネルギー価格が安いときには多く、エネルギー価格が高いときには節約して少なくなる一方、低所得層の同使用量は、価格の高低に関わらず、そもそも日常生活を継続するために必要な最小限度である。このため、高所得層に比べ、節約する余裕代を持たない低所得層は、特にエネルギー小売価格の影響を大きく受ける。

具体例として、原油輸入価格が史上最高の\$135/bbl（8月）を記録した2008年を挙げることができる。この年、低所得層のガソリン代とエネルギー負担額に占めるその割合は、それぞれ+3,143円、+0.6%p前年に比べ上昇した。一方、高所得層のガソリン代は、+2,701円と前年に比べ増加したものの低所得層の増分より小さく、その割合は-0.7%p下落した。ガソリン価格高騰の環境下において、低所得層の世帯はガソリン消費量を前年に比べ+1L増やさざるを得なかった一方、高所得層の世帯は同消費量を前年に比べ-57L抑制したのである。<sup>1</sup>

図2 | 低所得層と高所得層のエネルギーエンゲル係数の推移



(出所) 総務省統計局「家計調査」より算出・推計

## ■ おわりに

2015年は、原油輸入価格の低下に伴い、2014年に比べて負担は軽減される。しかし、低所得層の負担額は20.5万円、エネルギーエンゲル係数は13.5%と2014年に次ぐ負担となる。また、高所得層の負担額は37.7万円、同係数は5.8%と2014年、2012年に次ぐ負担となる。このように、エネルギー自給率の低下とそれに伴うエネルギー輸入コストの増大は、特に低所得層に対して、実質的なエネルギー負担増として重くのしかかっている。

この状況に対して、エネルギーコストを抑える国内外の安定供給策と共に、低所得層、特に小都市・町村における低所得層の負担に対する配慮が検討課題となる。その意味では、今度の経済対策案の一つである灯油購入補助を評価することができる。ただし、適切な制度設計を欠けば、浪費を招くなど効率性を著しく阻害するリスクがあることを認識しておかなければならない。補助の対象世帯を所得に応じて限定することや、スマートカードやデビットカードを用いて本当に補助を必要とする世帯に対して必要量に限定したエネルギーサービスを供給することなど、バラマキにならない本質的な制度設計を期待したい。

<sup>1</sup> (出所) 総務省統計局「家計調査」、および資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より算出